

北海道教育委員会会議審議概要（令和5年第17回）

1 公開案件の審議

(1) 報告1 令和5年度全国高等学校総合体育大会について

ア 説明員 松井高校総体推進課長

イ 結論 報告を了承

ウ 審議内容

【松井高校総体推進課長】

本道において、昭和62年（1987年）以来、36年ぶりの開催となったインターハイは、無事全日程を終了しました。

総合開会式を7月22日（土）北海きたえーるにおいて、あきしののみやこうし秋篠宮皇嗣どうひりようでんか同妃両殿下の御臨席の下、選手団382名、演技出演者395名など総勢2,526名が参加し、開催しました。

競技種目別大会は、7月21日（金）から8月21日（月）までの32日間にわたり、道内では19市町で28競技31種目を、その他、山形県、栃木県、和歌山県で1競技1種目ずつを実施しました。参加した選手は2万7,442名、うち道内選手は1,290名、監督・コーチは8,519名、うち道内関係者は413名でした。

競技の運営に携わっていただいた役員は7,104名、補助員は9,982名であり、この方々の御協力のおかげで滞りなく、競技運営ができました。補助員の多くは道内の高校生で、総合開会式や各競技種目別大会で、大変頑張ってくれました。補助員の生徒たちの責任感ある姿は、来道された選手や観客にも伝わったことと思います。また、全国高体連の役員や審判員の方々から、幾度となくお褒めの言葉を頂くなど、大会成功の立て役者となったところです。

次に、競技開催期間中の観覧等についてですが、直接会場に会場した観客数は40万2,584人で、前回、北海道で開催した昭和62年（1987年）大会の36万4,400人より約3万8,000人増えています。また、インターネットで競技を配信した「インハイTV」の視聴回数は、現在924万7,968回で、今月末までの無料配信期間中は更に増加するものと思います。

次に、今回の大会における道内選手の主な成績についてですが、優勝は、少林寺拳法・女子団体演武の富良野高校、自転車ロードレース・個人の帯広南商業高校の生徒、自転車トラックレース・男子スプリントの千歳高校の生徒、柔道・女子52kg級の北海高校の生徒でした。2位は、陸上競技・男子4×100mリレーの立命館慶祥高校、柔道・男子100kg級の北海高校の生徒でした。3位は、少林寺拳法、レスリング、空手道、バスケットボールなど、個人10、団体1の11でした。優勝から3位までの成績は、昨年度の大会では12の個人・団体でしたが、今大会は17の個人・団体となり、地元開催で道内選手が活躍しました。

32日間にわたり、連日熱戦を繰り広げた選手たちにとっては、日頃の練習の成果を存分に発揮し、持てる力と技を競い合う晴れの舞台となり、生涯の記憶に残る大会になったものと考えています。

委員の皆様には、総合開会式の出席や競技視察などを通じ、高校生たちにエールを頂き、ありがとうございました。

説明は以上です。

【倉本教育長】

御質問や御意見はありませんか。

【川端委員】

弓道競技を視察させていただきました。大会の途中では、道内に大雨が降って、競技会場は大丈夫であろうかという心配もしていたところでしたが、全国からも非常に多くの観客に来ていただいて、良い大会にすることができたと思います。また、今回はインハイTVの視聴回数が非常に多かったということでしたが、高校生の全国大会といっても地上波ではなかなか見られませんので、見に来られなかった親族の方にも視聴していただけたでしょうから、大変良い取組だったのではないかと思います。

今回の大会前には、競技に出場しない生徒たちもいろいろな配信をしてきましたが、雪国である北海道では、今後、冬季大会の種目が開催されることになると思います。冬季大会は、夏季のインターハイほど大きく取り上げられないことが多いですが、今回の生徒たちの配信のような

取組を継続して、大会を盛り上げていってもらえれば有り難いと思っています。

また、補助員の生徒たちが適確に動いている姿を見て、その種目の経験があつて配置になっているという生徒が多かったのではないかと思いますし、そうではない生徒も手伝ったことで自信が付いたり、また、自分の目指すものが明確になったりしたのではないかとも思いますので、非常に良い成果が出たのではないかと思っています。

【大鐘委員】

36年前というと、昭和62年（1987年）です。そのときから高校生の数が全国的に半分近くになっていることを考えると、これだけの規模の観客数と、インハイTVの視聴回数を見るに、大変盛況な大会だったのではないかと大きく評価できると思います。道内では19市町が開催地になっていますが、これも昭和62年（1987年）のときにはもっと多かったと思います。そういう面では、大会規模が少し小さくなったにもかかわらず、多くの観客を集め、また、多くの補助員や役員の方々、選手の皆さんを収容できたという点では、本当に大きな大会が成功裏に終わったと感じています。

選手も立派な成績を収め、昨年の大会よりも上位入賞者が多かったということです。まずは、選手の皆さんの活躍をたたえたいと思いますし、併せて、1万人近い補助員の高校生の活躍についても、先ほど川端委員がおっしゃったように、私も幾つかの種目を見せていただいて目撃していますし、そういう評判も聞いています。それも、この大会の大きな成果ではないかなと思います。

要望ですけれども、今後、三十数年後になるのかもしれませんが、次の北海道大会が必ず来ることになると思います。それに向けて、今回の成果と課題を整理されて、検証していただければと思っています。今回の大会においては高校・高体連・行政の連携が十分発揮されたと感じています。大変お疲れ様でした。

【渡辺委員】

今回の北海道でのインターハイが成功裏に終わり、本当に嬉しいこ

とだと思えます。最終日に近い頃の水泳競技を観戦させていただきましたが、競技者の皆さんや、運営されている方々、コーチの皆さんの真剣なまなざしがうかがえ、各市町の方々もかなり丁寧にお仕事をされていたと聞いていますので、そういったところに感謝したいと思います。それから道教委の皆様、随分と御苦労されたと思えます。

競技の会場では、体育施設の外で競技会場よりもずっと広い範囲の長い道路を清掃している補助員の高校生を見掛けました。そういった選手以外の方々の努力に関しても、たたえたいと思えます。大会が成功裏に終わって良かったと思えます。お疲れ様でした。

【清水委員】

私も、昭和62年（1987年）の前回大会に比べると、高校生の数が随分減ったという中で、むしろ観客数は増えているという辺りについて非常に興味深く思いました。インターネットなど、当時はなかったような媒体を活用してフェスを実施したりという形で、高校生の人数は減ったとしても、いろいろな工夫をすることによって、これだけ観客を動員できるのだということは、面白い結果だと思います。

それから今回、補助員の方も随分活躍されたということですが、現在、部活動の地域移行ですとか、それに伴って高校生のスポーツ大会の運営などもなかなか厳しくなっているというような話を聞きます。今回のインターハイの結果というのは、今後の高校生のスポーツ大会の在り方を考えていく上で、いろいろ厳しい環境の中でも、工夫をすれば十分に高校生のスポーツを盛り上げていけるのではないかと示唆を与えるものではないかと考えています。インターハイの運営の在り方、観客の動員の在り方等、今後の高校スポーツを行っていく上で、運営を含めて参考にし、スポーツ全体を盛り上げていければ良いと思いました。

【倉本教育長】

ほかに御質問や御意見はありませんか。

《委員から質問・意見なし》

【倉本教育長】

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。

(2) 報告2 令和6年度(2024年度)文部科学関係概算要求の概要について

ア 説明員 出分教育政策課長

イ 結論 報告を了承

ウ 審議内容

【出分教育政策課長】

令和6年度(2024年度)文部科学関係概算要求の概要が公表されたので、その内容について説明します。

まず、3ページ目を御覧ください。概算要求の総額は、「1.歳出予算」の一般会計欄に記載のとおり、本年度予算に対し11.9パーセント増、6,275億円増の5兆9,216億円となっています。

続いて、個々の要求内容ですが、数が多いため、次年度、道教委が行う事業に活用が可能と考えられるものを中心に説明します。

はじめに、8ページを御覧ください。「新しい時代の学びの環境整備」として、「小学校高学年における教科担任制の強化」で1,900人、「少人数によるきめ細かな指導體制の計画的な整備等」で3,610人、「様々な教育課題への対応」で400人、合わせて5,910人の教職員定数の改善と、定年引上げに伴う特例定員を活用した4,857人の定数改善の前倒しの要求となっています。

次に、9ページ「補習等のための指導員等派遣事業」として、「教員業務支援員の配置」で2万8,100人、新たに「副校長・教頭マネジメント支援員の配置」で2,350人など、本年度比97億円増の188億円の要求となっています。

次に、13ページ「GIGAスクール構想の着実な推進」として、令和2年度(2020年度)から3年度(2021年度)に整備し、耐用年数が迫る1人1台端末を今後3、4年程度をかけて計画的に更新するため、新規で148億円の要求となっています。

次に、14ページ「GIGAスクール運営支援センター整備事業」として、自治体間格差を解消するため、本年度比30億円増の40億円の要求となっています。

次に、22ページ「幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上」として、

全ての子供に対して格差なく質の高い学びを保障するため、「幼保小の架け橋プログラム」の実施や、幼児教育の質の向上を支える自治体への支援、ICT環境整備や施設の耐震化等、幼児教育の質を支える教育環境整備支援などで60億円、さらに、予算編成過程で予算額を検討する、いわゆる事項要求がなされています。

次に、23ページ「高等学校改革の推進」として、「普通科改革支援事業」、「マイスター・ハイスクール」等を実施することにより、高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するとともに、「遠隔・通信等も活用した、学びの機会の充実ネットワークの構築」、「通信制高校の学び充実支援事業」等を実施することにより、多様な学習ニーズへの対応と質保証を実現するため、12億円の要求となっています。

次に、24ページ「部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備」として、地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を整備し、多様な体験機会を確保するなどのため、地域クラブ活動への移行に向けた実証事業、中学校における部活動指導員の配置支援などで、49億円の要求となっています。

次に、25ページ「現代的健康課題に対応するための健康教育の推進」として、複雑化・多様化する児童生徒等の現代的健康課題に対応するため、学校保健推進体制支援事業として退職養護教諭等を派遣するなど学校保健の推進等で、9億円の要求となっています。

次に、27ページ「公立学校施設の整備」として、新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現のため、教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進や、防災・減災、国土強靱化^{じん}の推進、脱炭素化の推進に向け、2,097億円プラス事項要求となっています。

次に、37ページ「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校・いじめ対策等の推進」として、専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等のため、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実や、いじめ対策・不登校支援等に関する調査研究などで、114億円の要求となっています。

次に、39ページ「切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充

実」として、障害のある児童生徒等の自立と社会参加を目指し、インクルーシブ教育システムの理念の充実を図るなど、障害のある児童生徒等が十分な教育を受けられる環境を構築するため、インクルーシブな学校運営モデル事業の新規実施、医療的ケアが必要な児童生徒等への支援や、ICTを活用した障害のある児童生徒等への支援などで、56億円の要求となっています。

次に、45ページ「学校を核とした地域力強化プラン」として、学校のみならず、家庭や地域住民等が相互に連携・協働して、地域全体で子供たちの成長を支える社会を実現するため、それぞれの課題やニーズに応じた効果的な取組を実施できるよう、地域と学校の連携・協働体制構築事業や地域における家庭教育支援基盤構築事業などで、89億円の要求となっています。

概算要求の主なものを説明しましたが、今後、年末までに政府予算案が閣議決定されると思われますので、道教委では、引き続き、国における予算編成の状況を注視しつつ、道の事務事業に活用可能な予算・事業について、更に細かく検討していきます。

説明は以上です。

【倉本教育長】

御質問や御意見はありませんか。

【大鐘委員】

道教委の施策との関連という観点から、非常に分かりやすく説明していただきありがとうございました。最初の概算要求の内容については、要求・要望段階ですので、新規事業を含めて、必要なところに必要な要求をされているなという印象を持ちました。このまま予算を取っていただければ一番いいなと思いつつ、資料を見ていました。

施策の中身について、何点か分かる範囲で教えていただきたいと思います。一つは、資料14ページのGIGAスクール運営支援センター整備事業で、説明の中でも、自治体間格差が顕在化してそれを解消するために整備するとありました。これは教育の機会均等ということで、当然行わなければいけないことなのですが、この自治体間格差の根拠となる客

観的なデータというものを持ってくるべきだと思いますが、そのようなデータがあるのかどうか伺いたいと思います。必ずしも全てが客観的になりきれないのかなという感じがしまして、その辺をどのように考えて施策を展開していくのだろうかと感じましたので、分かる範囲で教えていただきたいです。

【川端学校教育局長】

GIGAスクール運営支援センターについて、根拠となるデータということですが、毎年実施している全国学力・学習状況調査で、1人1台端末を授業でどのくらい使っているかということをお小学校6年生と中学校3年生に聞いており、それをよりどころとして、地域間格差があるということをおここでは示しています。

【大鐘委員】

データを見ると、北海道では1人1台端末がかなりよく使われているという結果が出てきていますので、その反面、どこかの都府県では使えていないところもあるという、一つの大きな根拠になるということですね。大事なことはやはり、客観的なデータに基づいて、要求していくということかなと感じています。

それから、資料37ページの「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校・いじめ対策等の推進」に関する施策事業のところですか。資料右側の「①いじめ・不登校等の未然防止に向けた魅力ある学校づくりに関する調査研究」に、「1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の全国の学校での導入推進（全都道府県・指定都市等）【新規】」と書いてあります。これは、例えばいじめですと、とにかく早期発見のために、この心の健康観察ツールを使うということだと思います。コロナ禍においても、健康観察ということで、各家庭の児童生徒から報告があったと思いますが、この心の健康観察のシステムというものはすごく大事になってくると思います。自己申告的な観察・報告というよりは、端末を学校が管理して、学校の方が先にSOSをキャッチするというようなシステムだと良いと思っています。SOSをなかなか出せない児童生徒が多いと言われてしますので、子供のSOSを待つのではなくて、管理する

学校側が先回りしてキャッチできるような健康観察のシステムであれば良いと思っているところですが、現時点でこの心の健康観察の仕組みというのは、どのようなところまで考えられているのか、お分かりになる範囲で教えていただきたいと思います。

【出分教育政策課長】

国では有料のシステムを使う予定だというように聞いており、詳細は今のところ不明ですが、道の方では、無料のGoogleフォームを活用し、健康観察と同じようなタイミングで、子供たちが心の天気を晴れ・雨・曇りという形でチェックし、それを教員が確認して、例えば曇りが続いているようなことがあると、個別に話を聞くなどというような取組をしています。

前回の回答から大幅に心の天気が悪化した生徒や、雨・雷などを選択することが続いてしまう児童生徒がいた場合には、抽出して教員側に表示される仕組みになっています。文部科学省からも自殺予防に係る取組として通知が来ており、道立学校と市町村教育委員会に通知をして、道立学校では、そういったシステムを使用しています。

【大鐘委員】

分かりました。できるだけ自然と、日常的な観察ができるシステムがあれば良いと考えていますので、そういったシステムを使って、成果を発信していただきたいと思っています。

もう一つ最後に、資料45ページ「学校を核とした地域力強化プラン」について、先ほど御説明がありましたが、「⑥地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業」というところで、地域と学校が連携して地域人材をいかに育成していくかということは、特に高等学校で求められていると思います。その中で、キャリアプランニングスーパーバイザーが配置されるということになっています。現時点で、キャリアプランニングスーパーバイザーとはどのような方が担当されるのか、お分かりになる範囲で教えてほしいと思います。

【出分教育政策課長】

例えば、民間企業などで人事管理を経験したような方や、民間企業の

勤務経験がある方で進路指導担当教員の職務を補助する者としてふさわしい資質能力を持たれている方をお願いをしているところです。民間企業の勤務経験があり、キャリアコンサルタントの資格を持っている方などを、現在、14管内に配置しています。

【大鐘委員】

分かりました。

【川端委員】

資料9ページの「補習等のための指導員等派遣事業」で、新規で副校長・教頭マネジメント支援員の配置が掲げられているということでした。働き方改革では教頭先生の仕事を最も考えなければならないところですが、国の方でも同じようなことをしっかりと把握してくださっていて、相当な金額がこの項目で要求されていると思いますので、予算化されて支援員の派遣をしていただければ良いと思っています。

全体を通しては、GIGAスクール関係や幼保小接続など、年齢が比較的下の児童に対しての予算要求が多く行われていて、子供の人数が少なくなってきた中에서도、しっかりと育てていこうという国の姿勢が見えているものと感じています。

また、部活動の地域移行については、特に中学校の保護者や地域の方々が注目しているところだと思います。資料24ページに「地域クラブ活動への移行に向けた実証事業」の内容が記載されていますが、実証事業で順調にいったとしても、補助金がなくなった場合に順調にいかなくなるということのないよう、道教委としても事業を計画していただきたいと思っています。

また、資料19ページにデジタル教科書の話がありますが、まずは英語の教科書から考えていくという予算になっていて、それ以外のところで子供たちを補助するための調査研究などが多く含まれているように感じています。

道教委で考えているような、教育に対する疑問や問題点などは、全国的にも同様であるということが、この資料を見て分かりますので、道教委の施策として落とし込んだときに、どのようにすれば上手に予算を使

えるかということをしっかり考えていけたら良いと思います。

【渡辺委員】

今回の資料は、文部科学省の施策の概要について、たたき台のようなものになるのだろうと思って拝見していました。やはり全体的に、デジタルツールの利用がどの事業にも含まれているということがよく分かりました。

確か10年くらい前は、まだ携帯電話の方が多かった時代だったと思います。この10年で急速に「アプリ」という言葉が出てきて、どんどん時代が変わっていく中で、学校職員のデジタルツールを使いこなせる能力にかなりの差が出てきているのではないかとということも見聞きします。教育委員会としては、学校職員の皆さんがデジタルツールを基本的に使いこなせるようにしないと、いざ事業を実施しようとしたときに、どこかでひずみが出てきてしまうと思いますので、そういった研修などをしっかり行っていただきたいと思いました。

【清水委員】

文部科学省の概算要求資料ということですが、道教委の政策課題との関係でも非常に分かりやすい資料だと思いました。特に、教員の働き方改革や処遇改善は、学校教育の充実に直結する問題であり、単に教員の問題ではなくて子供の利益になるという視点が、非常に分かりやすく明確に示されています。

そして、地域と学校との協働という部分では、地域にいる子供たちの学習環境や教育が充実するということは、もはや地域にとって重大な関心事であるということ、また、人口が減少しているという状況では、不登校の子供たちにどのような機会を与えていくかというのは社会全体の強い関心事であるということが非常に明確に、分かりやすくまとめられていますので、概算要求ということではありますが、政策課題を検討していく上で、非常に分かりやすい資料になっているのではないかと思います。そういった意味で、これらの事業がこのまま予算化されると良いと思っています。

【倉本教育長】

我々としても引き続き、これらの事業の活用を視野に、施策の検討を進めていきたいと思っています。

ほかに御質問や御意見はありませんか。

《委員から質問・意見なし》

【倉本教育長】

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。

(3) 報告3 公立高等学校配置計画（令和6年度（2024年度）～8年度（2026年度））について

ア 説明員 手塚高校教育課担当課長

イ 結論 報告を了承

ウ 審議内容

【手塚高校教育課担当課長】

令和6年度（2024年度）から8年度（2026年度）までの高校配置計画の策定については、前回の教育委員会で、教育長において処理することを了解いただき、9月1日に決定し、同月5日の文教委員会で報告したところです。

本日は、資料2ページの「資料5-1」の概要版により、6月に公表した計画案からの変更点について説明します。

はじめに、「1 令和6年度（2024年度）高校配置計画の変更について」ですが、「学級増」について、今年度の入学者選抜の結果、学級減を行った18校のうち、前回の教育委員会では調整中としていた岩見沢東高校を含めた14校について、来年3月の中卒者数などを勘案し、来年度の募集学級数を1学級増とするものです。また、「単位制の転換」については、生徒の特性や進路希望等を踏まえた教育課程の改善・充実を図るため、札幌白陵高校の普通科単位制を普通科学年制に転換するものです。

次に、「2 令和7年度（2025年度）高校配置計画の変更について」のうち、下段の「再編統合」は、検討中としていた富良野市内新設校の小学科について、工業科は電気情報システム科、農業科は園芸観光デザイン科とするものです。

最後に、奈井江商業高校の募集停止など「3 令和8年度（2026年度）の高校配置計画について」は、計画案どおり決定し、令和6年度（2024年度）の留辺蘂高校、令和7年度（2025年度）の穂別高校の募集停止については、計画に変更はありません。

なお、3ページ以降の「資料5-2」については、配置計画本体となっています。

説明は以上です。

【倉本教育長】

御質問や御意見はありませんか。

【渡辺委員】

全日制の「学級増+14」についてですが、こちらの背景が何かありましたら教えていただければと思います。

【手塚高校教育課担当課長】

入学者選抜の結果として学級減を行った18校に関して、配置計画案を公表した後で、高校がある市町村に進路希望調査等を取り、その結果、来年度の進学希望の人数が募集学級数を満たすと見込まれた学校が14校ありましたので、その学校について学級増としています。

【倉本教育長】

ほかに御質問や御意見はありませんか。

《委員から質問・意見なし》

【倉本教育長】

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。

(4) 報告 4 令和 6 年度（2024年度）公立特別支援学校配置計画について

ア 説明員 手塚高校教育課担当課長

イ 結論 報告を了承

ウ 審議内容

【手塚高校教育課担当課長】

令和 6 年度（2024年度）公立特別支援学校配置計画の策定について、高校配置計画と同様に、前回の教育委員会で、教育長において処理することを了解いただき、9月1日に決定し、同月5日の文教委員会で報告したところです。本日は、6月に公表した配置計画案からの変更点について説明します。

資料 2 ページの「資料 6 - 1」を御覧ください。まず、「1」の配置計画について、資料中段にある「※計画案からの変更箇所（内訳）」のとおり、札幌養護学校白桜高等学園など 5 校について、計画案で示していた学級数から、それぞれ 1 学級増に変更するものです。

変更の理由は、各学校で実施している進学に係る教育相談の結果、最終的な進学希望者数が計画案で示した定員を上回る見込みとなったため変更するものです。

次に、資料下段の「2」にある「配置の見通し」になりますが、表の右側の「今後の見通し」のうち、令和 7 年度（2025年度）、令和 8 年度（2026年度）にそれぞれ学級増が見込まれる道北圏、道央圏について、既設校での対応を予定していることを追記するものです。

なお、3 ページ以降の「資料 6 - 2」については、配置計画本体となっています。

説明は以上です。

【倉本教育長】

御質問や御意見はありませんか。

《委員から質問・意見なし》

【倉本教育長】

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。

(5) 報告5 小学校教育功労者に対する感謝状等の受賞者の決定について

- 報告を了承